日本印刷新聞

発行所
株式会社 日本印刷新聞社
東京都中央区新富1－16－8
電　話(03)3553-5681（代表）
大阪市中央区北浜3－5－19
605号　電話(06)6222-0634
振　替　口　座00140-3-69814

日印産連表彰者が決定

9月の式典で称える

功労賞11人、振興賞17人

日本印刷産業連合会（藤森康彰会長、日印産連）は、このほど、「2021年度日印産連表彰」の表彰者を発表した。印刷功労賞に阿部茂雄印刷工業会常任理事、須田勝一印刷工業会元理事、林陽一日本フォーム印刷工業連合会前副会長ら11人、印刷振興賞に岡澤誠日本グラフィックサービス工業会副会長ら17人が選ばれた。表彰式は9月15日に東京・千代田区紀尾井町のホテルニューオータニ東京本館「鶴の間」で開催される「2021年9月印刷の月記念式典」の中で行われる。

藤森会長

「日印産連表彰」は、長年にわたり印刷産業発展に貢献した個人・団体を顕彰する制度。印刷功労賞は印刷団体の運営を通じて、印刷産業の発展向上に寄与した人、印刷振興賞は業務の進歩改善への貢献や技術面に秀でた人に贈られる。2021年度の表彰者は印刷功労賞11人、印刷振興賞17人。表彰者は次のとおり。カッコ内は推薦団体名および役職、会社名および役職の順。

印刷功労賞（11人）

阿部茂雄（印刷工業会常任理事、光村印刷㈱代表取締役会長）▽須田勝一（印刷工業会元理事、㈱須田製版会長）▽橋本唱一（全日本印刷工業組合連合会参与、文唱堂印刷㈱代表取締役）▽黒澤文雄（全日本印刷工業組合連合会参与、ライオン印刷㈱代表取締役）▽林陽一（日本フォーム印刷工業連合会前副会長・関東フォーム印刷工業会前会長、光ビジネスフォーム㈱特別顧問）▽岩下登（日本グラフィックサービス工業会前副会長、㈱登プリント社代表取締役社長）▽中山正敏（全日本製本工業組合連合会副会長、共同紙工㈱会長）▽杉渕好美（日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会副会長・GC北海道理事長、㈱プロセスレボ代表取締役社長）▽清水重行（全日本シール印刷協同組合連合会元副会長、㈱テクスチャー代表取締役）▽山下雅稔（全国グラビア協同組合連合会理事、㈱巧芸社代表取締役社長）▽堀内裕司（全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会理事、㈱光版技研代表取締役）

印刷振興賞（17人）

印刷工業会＝鈴木秀治（元日印産連技能五輪審査員、常磐共同印刷㈱代表取締役社長）▽長谷川明雄（日本製紙㈱紙パック営業本部紙パック営業統括部技術調査役）▽渋江善彦（㈱千代田グラビヤ上席執行役員産業資材事業部長）▽大古淳（建材部会部会長、凸版印刷㈱生活・産業事業本部環境デザイン事業部営業本部長）

全日本印刷工業組合連合会＝松本隆史（理事、富士オフセット印刷㈱代表取締役）▽水谷勝也（理事、富士印刷㈱代表取締役社長）▽斎藤誠（理事、川口印刷工業㈱代表取締役社長）

日本フォーム印刷工業連合会＝西村孝之（東北フォーム印刷工業会理事、第一フォーム印刷㈱代表取締役社長）▽福徳孝志（九州フォーム印刷工業会事務局長、㈱プロゴワスシニアアドバイザー）

日本グラフィックサービス工業会＝岡澤誠（副会長、㈲中溝グラフィック代表取締役社長）▽原田大輔（理事、㈱グッドクロス代表取締役社長）

全日本製本工業組合連合会＝中島誠一（理事、㈲中島製本代表取締役社長）

日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会＝中田辰悟（理事、GC東京理事、㈱一真社代表取締役社長）

全日本シール印刷協同組合連合会＝押条重光（㈱アイワ会長）

全国グラビア協同組合連合会＝高松忠彦（熱技術開発㈱監査役）

全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会＝野田太志（理事、太美工芸㈱取締役会長）

全日本光沢化工紙協同組合連合会＝安藝和行（関西光沢化工紙協同組合前理事、㈱金川精巧堂代表取締役）

講演会および懇親会は中止

日印産連

日本印刷産業連合会は、9月15日午後1時30分から4時まで、東京都千代田区紀尾井町のホテルニューオータニ本館「鶴の間」で2021年「9月印刷の月」と銘打ち記念式典を開催する。

新型コロナ対策として、記念式典では講演会および懇親会は中止とし、表彰式のみを行う。

当日は、「アフターコロナプロジェクト」についての発表のほか、2021年度日印産連表彰（印刷功労賞・印刷振興賞）、第19回印刷産業環境優良工場表彰、2021GP環境大賞表彰を行う。なお、今後の感染状況によっては開催方法が変更・中止となる場合がある。

10月から刷版材料価格改定

富士フイルム

富士フイルム㈱（後藤禎一社長）は10月1日から、日本市場におけるオフセット印刷用刷版材料などの印刷関連材料製品の価格改定を実施する。値上げ率は、PSプレート15%、CTPプレート10%、刷版薬品15%。

同社は刷版材料などの印刷関連製品を市場に安定的に供給していくために、これまで生産効率の向上や経費削減など、徹底してコスト吸収に努めてきた。

しかしながら、印刷物の需要減少に加え、昨今のアルミ地金を中心とする原材料価格の高騰や、物流コストの上昇などのコストアップは、企業努力のみで吸収することは困難な状況にあることから、今回価格改定を行うことになった。

また富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ㈱（辻重紀社長）は10月1日から、印刷用感光性樹脂凸版の価格改定を実施する。対象製品は「富士トレリーフ」全品種（「FLENEX FWシリーズ」を除く）。値上げ率は30%。

中古機 高価買取！
ヨシダ機材 ☎03-3892-6701

GCJ 次世代経営者育成へ

中央会補助金事業を活用

日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会（錦山慎太郎会長、GCJ）は、今期の重点事業に掲げる人材育成事業について、このほど、全国中小企業団体中央会の令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）補助金を活用して、現経営者および次世代経営層に経営者としての覚悟と必要なスキルの理解と習得に取り組む。

錦山会長

GC業は、近年、印刷会社の内製化や印刷市場全体の縮小などにより、多くの組合員企業が大変厳しい経営状況となっている。このような状況下で倒産や廃業が増加し、2020年度は8社の組合脱退（昨年比5%減）があり、組合数の減少が慢性的に続いている。さらに事業継承の問題も顕在化しており、後継者不足が深刻な問題となってきている。年々厳しくなる業界環境の中、業界事業者を絶やさないためにも次世代経営者の育成が重要な課題となっている。

昨年度、下部団体の東京プロセス工業協同組合（錦山慎太郎理事長）が「りそな総研」に次世代向け経営幹部育成研修を依頼し開催したところ好評だったことから、今年度、その内容をGCJ用に修正し、全国組織での研修を開催することにした。

今回の研修は、次世代経営層に経営者としての覚悟と必要なスキルを理解、習得することが目的。

補助金事業の実施テーマは「会社経営の基礎力養成プログラム～会社の明るい未来を創れ～」。養成プログラムは8月から12月までの全5回で研修時間は合計35時間となっている。

対象は組合員企業の経営者、管理職・リーダークラス、次世代経営者。

講師は㈱セントエイブル経営代表取締役で経営コンサルタントの大塚直義氏。

会場は深川ギャザリアタワーS棟14階「りそな総合研究所セミナールーム」（東京都江東区木場1の5の25）で、各講座の講義時間は午前10時から午後6時まで。参加費は会場参加、オンライン参加とも1万円（全5回分）。会場参加の定員30人、オンライン参加の定員90人。

研修内容を普及させるため、研修終了後にはWEB入力フォームでアンケートと理解度チェックを実施し講義内容の評価および受講者の理解度、習得度を調査するとともに研修レポートを作成し、組合ホームページや機関誌『gcj』などに掲載する。さらに委員会で研修結果報告書を作成し、次年度の取り組みに反映させる考え。

各講座のテーマは次のとおり。

■第1講座（8月21日）
テーマ　経営者の役割（会社経営、組織マネジメント、リーダーシップ）
内容　リーダーの役割とは何か。心理学を取り入れた、社員のやる気を引き出すマネジメントを学ぶ

■第2講座（9月25日）
テーマ　戦略理論と戦略思考力の強化
内容　競争戦略、マーケティング戦略など中長期的な視点に立った事業構造変革を学ぶ

■第3講座（10月9日）
テーマ　戦略立案と中期経営計画の策定
内容　環境分析の結果から戦略立案につなげるノウハウを学び、自社の経営課題への認識を深める

■第4講座（11月13日）
テーマ　デザイン思考マーケティング
内容　ターゲット顧客の「本当のニーズ」を掘り起こすクリエイティブな手法を学ぶ

■第5講座（12月11日）
テーマ　〝売り込まなくても売れる〟営業
内容　顧客の求めていることについて理解を深め、売り込まない営業の極意を習得

製紙用パレットの回収・再利用促進

製紙パレット機構

製紙用パレットの回収・再利用を促進している㈱製紙パレット機構（岩田憲明社長）は、「製紙以外を載せて出荷するのはダメ！」「パレットの流用・転売はダメ！」と製紙パレットの不正流用は違法であると印刷業界・物流業界に訴えている。

製紙パレット機構は、1973（昭和48）年に日本の製紙会社が共同して始めたパレット回収システムで、株主である大手製紙メーカーから正式にパレット回収業務を委託され、北海道から九州まで全国どこからでも無料回収している（物流事情により一部回収出来ない地域もあり）。取引先から出荷されたパレットを回収・再利用することで、木材使用の節減を通じて地球環境保全にも貢献している。

同社によると、製紙パレットは製品の輸送・保管を効率的に行い製品の形態荷姿を保護するための物流器材であり無償で提供しているものではない。

そのため製紙メーカーは、1980（昭和55）年からパレットに①所有者、②要返却の旨を記載しその所有権を明確にしている。

また、空きパレットを売却・転用されないように「製紙パレット機構」の指定証をつけた指定回収車だけが回収し、製紙メーカーに届ける仕組みが出来上がっている。

しかしながら、昨今はホワイト物流の影響もあり規格判パレットが不足しており、自社製品を製紙パレットで輸送・保管したり違法業者に転売したりする行為が後を絶たない。

製紙メーカーの社名が記載されたパレットを同意なしに自社で転用したり、違法回収業者に渡すことはコンプライアンス上も問題があり、違法回収業者だけでなく回収に出した会社の信用も傷つく可能性があるので、注意が必要である。

今週の情報

JP・印刷DX展特集　2～6面
印刷3社（凸版、大日本、共同）、2022年3月期第1四半期の連結業績発表　6面
日本アグフア、新現像レスCTPプレート2種類の販売を開始。ミヤコシ、IJプリンター「MJP20EXG」を発表　7面

購読申込は 03-3553-5681

heart www.heart-group.co.jp
人から人へ心を伝える ハート紙製品
名刺・封筒・はがき・カード・表装・カレンダー 情報活用製品
ハート株式会社

刊行物・出版物情報はホームページで
www.nichiin.co.jp

NEW パワージール NH30
☆消防法非該当！
☆有機則非該当！
☆PRTR法非該当！
FOGRA認証品 ハイデルベルグ
新しい洗浄成分の配合により、溶解力を大幅に向上しました。（当社比）超低臭で部材にやさしく、適度な乾燥性で自動洗浄にも適しています。
危険物倉庫での保管は不要です。
ウエノ株式会社　本社 06-6301-1555　東京 03-3625-3814　名古屋 052-741-5351　京都 075-312-3426

人の想いを力タチに
日経印刷株式会社
http://www.nik-prt.co.jp
日経印刷 検索
お問い合わせ 03-6758-1011

製紙パレットの不正流用は違法です。
製紙以外を載せて出荷するのはダメ！
パレットの流用・転売はダメ！
不正を見つけたらご連絡ください。 info@spallet.co.jp
製紙パレット機構とは
唯一のパレット回収受託会社
昭和48年に日本の製紙会社が共同となって始めたパレット回収システムです。株主である大手製紙メーカー様より正式にパレット回収業務を委託されています。
全国無料回収
北海道から九州まで、全国どこからでも無料回収します。
地球環境保全に貢献
取引先から出荷されたパレットを回収・再利用。木材使用の節減を通じ、地球環境保全に貢献しています。
パレット回収は指定のマークの指定協力会社に
指定回収車（トラック）ステッカー ▶▶▶
製紙パレット機構 指定証
製紙パレット回収の流れ
パレット
製品
メーカー・工場
製品出荷
倉庫
紙需要家
空パレット発生
指定回収車
空パレット配送
メーカー指定返送拠点
メーカーによる空パレット引取
仕分けデポ（メーカー・工場別仕分け、選別）
製紙パレットの不正流用は違法です。
具体的事例
パレット所有者
A社 製紙メーカー
紙製品納入・パレット貸与
紙需要家（印刷・紙加工会社）
B社 取引先
転用
自社で利用
パレット回収依頼
法的責任 B社がパレットを違法回収業者であるC社に横流しする行為や自社で利用する行為は、業務上横領罪（刑法253条）に該当する可能性があります。
C社 違法回収業者
法的責任 C社及びD社の行為は、盗品譲受け等罪（刑法256条）に該当する可能性があります。
パレット売却
D社 パレット転売先
法的責任 上記に加え、B社、C社、D社はA社より不法行為（民法709条）に基づく損害賠償請求を受ける可能性があります。
株式会社 製紙パレット機構
東京都中央区銀座3-9-11（紙パルプ会館10階）
TEL: 03-3248-4857　FAX: 03-3248-4858
E-mail: kaishu@spallet.co.jp
ホームページ: https://www.spallet.co.jp
製紙パレット回収申込はコチラから